

経営課題に効く！

知的財産 スタート ブック

中小企業のための

支援施策ガイド

● 知的財産権とは	p3
● 産業財産権とは	p4
● もっと活用したい 意匠権	p5
● もっと活用したい商標権	p6
● 知的財産権の支援施策を活用した事業課題例	p7
● おすすめ支援施策一覧	p29
● INPITのプロフィール	p51

知的財産権とは

人間の幅広い知的創造活動の成果について、
その創作者に一定期間の権利保護を与えるようにしたのが知的財産権制度です
知的財産権は、様々な法律で保護されています

権 利	保 護 対 象	保 護 期 間
特 許 権	自然法則を利用した、新規かつ高度で産業上利用可能な発明	出願から20年
実 用 新 案 権	物品の形状、構造、組合せに関する考案	出願から10年
意 匠 権	新規かつ独創的で、工業上利用可能な意匠(物品の形状、模様、色彩など)	出願から25年
商 標 権	商品・サービスを区別するために使用するマーク(文字、図形など)	登録から10年 (更新可)
営 業 秘 密 (※)	事業活動に有用な情報(製造ノウハウ、図面、取引情報など)	秘匿できている限り

(※)営業秘密は上4つの権利とは性質が異なりますが、自社の強みを守る上で視野に入れておきたい制度の一つです。

産業財産権とは

知的財産権のうち、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の4つを
「産業財産権」といい、特許庁が所管しています

特許権

自然法則を利用した、新規かつ高度で
産業上利用可能な発明を保護

例:通信の高速化、携帯電話の通信方式に関する
発明

実用 新案権

物品の形状、構造、組合せに関する
考案を保護

例:携帯性を向上させたベルトに取付け可能なス
マートフォンカバーの形状に関する考案

意匠 権

新規かつ独創的で、工業上利用可能な
意匠を保護

例:握りやすいスマートフォンの形状

商標 権

商品・サービスを区別するために使用する
マーク(文字、図形など)を保護

例:電話機メーカーが自社製品を他社製品と区別
するために製品などに表示するマーク





もっと活用したい 意匠権

意匠権の保護対象となる「意匠」とは、

①物品の形状、模様、色彩やこれらの結合、②建築物の形状など、③画像であって、
視覚を通じて美感を起こさせるもののことです
また、物品、建築物又は画像の「部分」の形状等も「意匠」として保護することができます

▼ 意匠権を取得することのメリット ▼

模倣品を発見しやすい

他者へのけん制や
模倣品排除に効果的

特許性の有無にかかわらず
権利化できる

ブランド形成に
役立てることができる

手続きが簡便なため、
出願しやすい

費用と時間を抑えて
権利化できる



もっと活用したい商標権

商標権は、商標を保護することにより、商標を使用する者の業務上の信用を維持し、
需要者の利益を保護するため、商標法に基づいて設定されるものです

▼ 商標権を取得することのメリット ▼

安心して商標を使える

商標による差別化

模倣品を排除

警告や訴訟で排除、税関で輸入差止、
ECサイトから削除

普通名称化を防止

登録商標であることを明示して
ブランド力を維持

(商標が商品・サービスの普通名称になるのを防ぐ)

ライセンスで収入UP

取引先などからの 信頼・評価UP

商標権を取得している商品・サービスは、取
引時の信用につながる

知的財産権の支援施策を活用した 事業課題例

目次

- 事業課題①：社員のモチベーションが低い p9
- 事業課題②：新規事業の立ち上げが難しい p13
- 事業課題③：価格競争に巻き込まれる p17
- 事業課題④：資金調達が難しい p21
- 事業課題⑤：海外展開が難しい p25

事業課題①：社員のモチベーションが低い

悩み
「挑戦的な研究が生まれない」

➡ 職務発明規定の整備

[INPIT知財エキスパートの派遣](#)
▶ p 37へ

解決 発明の評価と報酬でモチベーションUP

悩み
「従業員の貢献が可視化されない」

➡ 営業秘密管理で社員ノウハウの可視化

[INPIT知財エキスパートの派遣
\(営業秘密支援窓口\)](#) ▶ p 38へ

解決 ノウハウ共有で協力と信頼を強化

悩み
「プロダクト・サービスに愛着が
わかない、自社を誇りに感じない」

➡ 社内ネーミング
ワークショップ

[ネーミングワークショップ](#)
▶ p 41へ

解決 クリエイティブな活動で活気を生む

+one

併せて
ご活用ください。

生まれた発明をネーミングを権利化する価値を学ぼう

➡ 知財教育プログラムの導入

[IP ePlat](#) ▶ p 42へ

[産業財産権専門官によるセミナー](#) ▶ p 40へ

解決 知財ナレッジ向上で自己成長を促す

“社外の知財部”に頼ろう

➡ 知財権利化等の支援

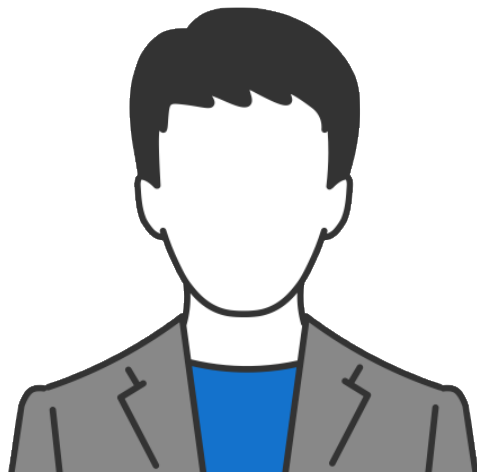
[INPIT知財総合支援窓口](#) ▶ p 39へ

解決 成果の可視化で達成感向上

事業課題①：社員のモチベーションが低い 具体例

プロフィール

名 前	田中一郎
年 齢	45歳
職 業	中小製造業 株式会社田中製作所 社長
事業内容	機械加工業
従業員数	100名



田中一郎さんの悩み

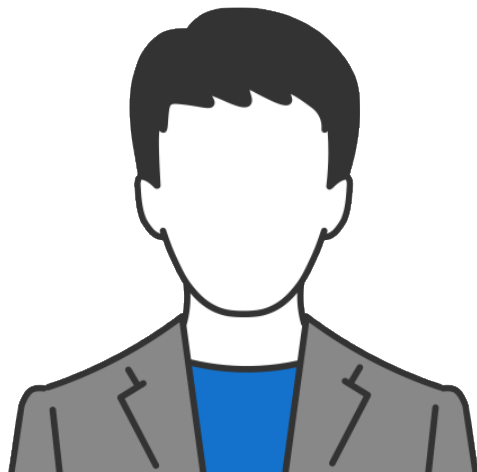
- 従業員による工夫や改善が可視化されず、社内の士気が低下
- 技能ノウハウを属人的に管理、退職や異動時に重要な技術が失われる
- 従業員の秘密情報の認識不足によることの情報漏えいリスク
- 取引先から情報管理体制を問われることが増え、社外への説明責任に課題
- 他部署間で技術やノウハウが共有されておらず、重複した研究開発や作業が発生

事業課題①：社員のモチベーションが低い 支援施策

活用施策：INPIT知財戦略エキスパートの派遣（営業秘密支援窓口）▶ p38へ

支援メニューの柱

1. 秘密情報の洗い出しと秘密情報管理台帳の整備
2. 従業員の意識向上（秘密の明示）
3. 情報管理体制の強化（社内規程類の整備）



支援の効果

- 従業員の工夫や改善が明文化され、個々の貢献が評価されやすくなる
- 技能ノウハウが「秘密情報管理台帳」などで可視化され、記録・継承できる
- 情報管理体制が強化され、顧客や取引先に対しての信頼性が向上する
- 部門ごと・製品ごとに技術情報が整理、他部署間で共有でき、無駄なコストが削減される

事業課題①：社員のモチベーションが低い 支援プロセス

Step
1

現地視察

本社・工場を回り、秘密情報の洗い出し

Step
2

台帳整備

自社情報／他社情報の切り分け、
部門別・製品別などでリスト化、秘密区分の付与

Step
3

秘密の明示と物理対策

「社外秘」スタンプの徹底、
外部者の立入り禁止エリア整備

Step
4

社内規程類の整備

秘密情報管理規程、入社時・退職時の
秘密保持誓約書の考え方・留意点の説明

Step
5

デジタル対応・整理

デジタル情報の
保管形式・保存場所・アクセス権者を明確化

Step
6

技能ノウハウの見える化

機械の稼働率維持・向上に関わる技能なども
「秘密管理すべき重要な加工技術のノウハウ」
として明文化・リスト化

Step
7

運用・改善

管理責任者を明確化し、
事業成長に合わせて台帳を順次アップデート

事業課題②：新規事業の立ち上げが難しい

悩み

「自社に眠る無形資産の状況が整理できていない、
強みが分からない」

➡ 自社の無形資産に着目した
ポジショニング検討

[知財金融事業](#)

▶ p 45へ

解決

自社が保有する無形資産＝強みを棚卸して
自社の立ち位置を再認識

悩み

「顧客の潜在的なニーズが把握できない、
マーケティングが不得手」

➡ 特許情報マーケティングの活用

[INPIT IPランドスケープ支援](#) ▶ p 35へ

[特許情報プラットフォーム\(J-PlatPat\)](#) ▶ p 46へ

解決

特許情報も加え、一段階確度の高い
マーケティング調査を

参入障壁を築いて、新規事業を成功に導こう

➡ 知財戦略の策定(知的財産の権利化による参入障壁の構築)

[INPIT知財戦略エキスパートの派遣](#) ▶ p 37へ

[INPIT IPAS\(知財アクセラレーションプログラム\)](#) (※スタートアップのみ) ▶ p 34へ

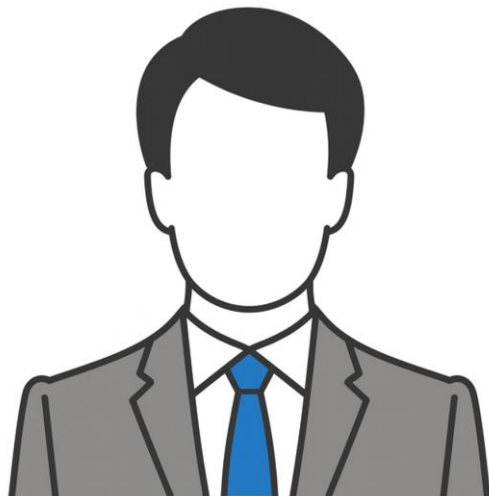
解決

知財が推進のエンジンとして組み込まれた、収益力のあるビジネスモデルを構築

+one

併せて
ご活用ください。

事業課題②：新規事業の立ち上げが難しい 具体例



プロフィール

名 前	山田健太
年 齢	40歳
職 業	中小製造業 山田テクノロジー株式会社 社長
事業内容	輸送機器部品の製造
従業員数	50名

山田健太さんの悩み

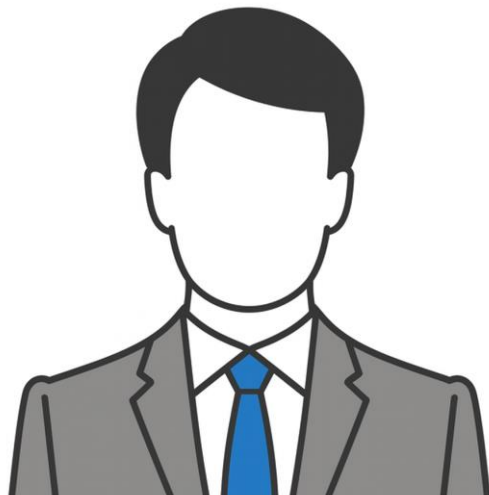
- 自社の強みとなる独自加工技術を活かせる新市場が見つからず、既存分野への依存が続いている
- ニッチな技術ニーズに関する市販の調査レポートがなく、的確な市場分析ができていない
- 新製品開発や販路拡大戦略を立てたいが、根拠となるデータや情報が不足している
- 経営層が投資判断できるだけの具体的な市場情報が不足している

事業課題②：新規事業の立ち上げが難しい 支援施策

活用施策：INPIT_IPランドスケープ支援 ▶ p.35へ

支援メニューの柱

1. 経営・事業課題の掘り起こし
2. 市場・事業＋知財の専門家による分析
3. 経営層に対する報告・対話の実施



支援の効果

- 自社の強みを発揮できる新たな市場を特定できた
- 成長が期待される分野や必要とされる材料を把握し、参入分野の具体像が明確になった
- 競合他社の動向を分析することで、自社が強化すべき差別化ポイントを発見できた
- 経営層が市場進出に向けた活動計画を具体的に策定できるようになった
- 新市場進出に向けた精度の高いアクションプランに基づき、開発への着手を進められる体制を整えられた

事業課題②：新規事業の立ち上げが難しい 支援プロセス

Step

1

調査目的の設定

自社の独自加工技術の強みを生かせる製品分野を特定する

Step

2

調査の推進

独自技術を起点に、出願傾向や用途を分析し、
同分野で注目を集める個別部材ニーズの見通しとあわせて調査を行う

Step

3

経営判断

独自技術の展開する市場や提案先を絞ることができたので、
これを重点事業領域として位置付け、具体的な活動計画を策定

事業課題③：価格競争に巻き込まれる

悩み
「競合企業の分析不足」

➡ 知財分析
(IPランドスケープ)実施

[INPIT IPランドスケープ支援](#)

▶ p 35へ

解決

競合・市場の動向把握で
事業戦略強化

悩み
「自社の競争力の源泉が言語化が
できず、社内に共有されていない」

➡ 営業秘密管理、
ノウハウ可視化

[INPIT知財エキスパートの派遣](#)

(営業秘密支援窓口) ▶ p 38へ

解決

独自のノウハウ可視化
で差別化

悩み
「顧客に訴求するデザインや
ブランディングができていない」

➡ デザイン・ブランド専
門家の活用

[INPIT知財総合支援窓口](#)

▶ p 39へ

解決

差別化で
価格競争を回避

+one

併せて
ご活用ください。

権利化で自社の強みを形づけよう

➡ 知的財産権の獲得と活用

[INPIT知財総合支援窓口](#) ▶ p 39へ

解決

独自技術で参入障壁を構築

取引先と交渉して自社の利益を確保しよう

➡ 技術取引契約の見直しOIモデル契約書の活用

[OIモデル契約書マナーブック&逐条解説](#) ▶ p 43へ

解決

公平な技術取引を明文化

事業課題③：価格競争に巻き込まれる 具体例



プロフィール

名 前	佐藤真一
年 齢	55歳
職 業	中小食品卸・小売業 佐藤フーズ株式会社 社長
事業内容	地域産品(農産物)の販売・宅配
従業員数	10名

佐藤真一さんの悩み

- 商品のおいしさや品質の優位性が伝わりにくく、価格競争に巻き込まれている
- 宅配契約やリピーター顧客が減少し、売上が右肩下がりとなっている
- 自社ブランドの定義や強みが曖昧で、営業先で十分にアピールできていない
- 新たな販売方法や販路拡大の方向性が見えず、事業の成長戦略に悩んでいる
- 小規模ゆえにマーケティングやデザインのノウハウが不足している

事業課題③：価格競争に巻き込まれる 支援施策

活用施策：INPIT知財総合支援窓口（デザイン・ブランド専門家の活用）▶ p 39へ

支援メニューの柱

1. 自社ブランド名の由来や強みの整理
2. デザイン専門家の助言を営業用リーフレットに反映
3. 新しい販売方法（ノベルティ・ギフト用商品など）の検討・企画



支援の効果

- 「老舗らしさ」を強みに転換し、顧客との商談時に自信を持ってPRできるようになった
- 社内外でブランドへの愛着が高まり、販売力が強化された
- デザインを活用した販促ツールにより、新たな販路開拓につながった
- 新商品を展開し、法人需要（ギフト・福利厚生・備蓄用途など）の獲得に成功した
- 経営者自身に「自社の強みを常に考える」習慣が根付き、継続的な改善意識が育まれた

事業課題③：価格競争に巻き込まれる 支援プロセス

Step
1

現状ヒアリング

商品の優位性や課題の把握

Step
2

ブランド整理

自社ブランドの由来・強みを明確化

Step
3

デザイン反映

整理した強みをデザイン化して
営業用ツールや販促物に展開

Step
4

販路拡大

個人宅配や飲食店以外に、
企業向けギフト・備蓄用途を検討

Step
5

商品開発

補助制度も活用し、新商品の企画・販売を実施

事業課題④：資金調達が難しい

悩み
「自社に眠る無形資産の状況が整理できていない、
強みが伝えられない」

➔ 知財ビジネス報告書

知財金融事業

▶ p 45へ

解決
自社の無形資産、競争力の源泉を言語化して、金融機関から事業の成長性を理解してもらう

悩み
「競合と比較した
自社の優位性が伝えられない」

➔ 知財分析(IPランドスケープ)実施

INPIT IPランドスケープ支援

▶ p 35へ

解決
自社の優位性をビジネス面と技術面の両面から分析して伝える

知財に紐づく競争力を効果的にPRして補助金を獲得しよう

➔ 知財を活用した補助金・助成金の申請

※以下は補助金の一例

解決

知財をキーにして事業PR

ものづくり補助金

詳しくはこちら
または二次元コードから



成長型中小企業等
研究開発支援事業
(Go-Tech事業)
詳しくはこちら
または二次元コードから



中小企業
新事業進出補助金

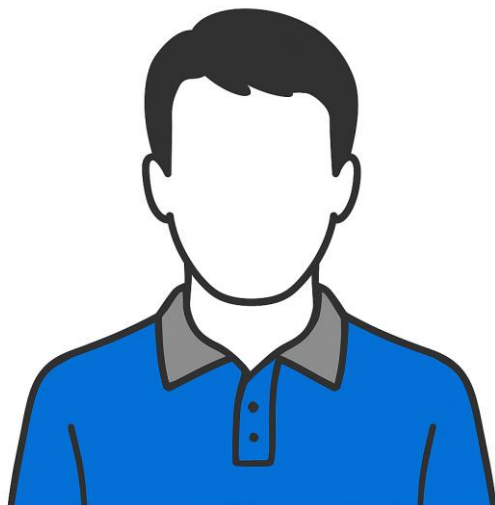
詳しくはこちら
または二次元コードから



+one

併せて
ご活用ください。

事業課題④：資金調達が難しい 具体例



プロフィール

名 前	佐々木大輔
年 齢	38歳
職 業	中小食品加工業 佐々木フーズ株式会社 専務(後継者候補)
事業内容	調味料の製造・販売(BtoB中心、高品質・高価格路線)
従業員数	30名

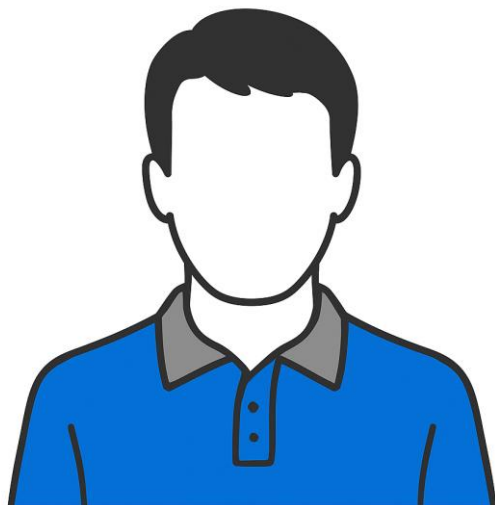
佐々木大輔さんの悩み

- 創業者の「味へのこだわり」を軸に一定の市場地位を築いたが、事業承継後の成長戦略を描けていない
- BtoB食品市場全体は低調であり、将来の事業性を投資家・金融機関にどう説明するか難しい
- 自社の「見えない強み（味を支える技術やブランド力）」を整理できず、資金調達や事業承継戦略の根拠に欠ける
- 知財面の課題（ブランド戦略・技術流出対策）に取り組めておらず、不安を抱えている

事業課題④：資金調達が難しい 支援施策

活用施策：知財金融事業 ▶ p 45へ

支援メニューの柱



1. 専門家による自社の強み及び事業課題を分析(ビジネスモデル・市場・知的財産・競合)
2. 経営戦略ストーリー(課題解決の方向性及びそのための戦略・アクションプラン)を
専門家とともに検討(ブランド戦略・技術流出対策に関する助言なども実施)
3. 分析結果を「知財ビジネス報告書」として可視化
4. 金融機関からの評価に基づく関係性強化、事業計画のブラッシュアップ

支援の効果

- 自社の「見えない強み（技術・ブランド力）」や事業課題（ブランド戦略上の課題など）が整理された
- 製品名の改善やマーケティング戦略などの経営戦略ストーリーが整理され、
金融機関に説明可能となった
- 事業承継後の成長戦略に知財の視点が組み込まれ、将来の資金調達に向けた説得力が増した
- 金融機関との連携が深まり、補助金活用・専門家紹介など多面的な支援を得られる体制が整った
- 経営者自身に「知財を事業の強みに組み込み経営戦略に反映させる」視点が根付き、継続的に強みを生かした経営が可能となった

事業課題④：資金調達が難しい 支援プロセス

Step

1

企業ヒアリング

経営資源や事業承継後の方向性を確認

Step

2

強みの分析／経営戦略ストーリーの検討

市場の堅調性や事業課題を知財と絡めて専門家が整理し、それを基に経営戦略ストーリーを検討

Step

3

報告書作成

分析・検討結果を「知財ビジネス報告書」として、金融機関が理解しやすい形式で可視化

Step

4

金融機関による評価

「知財ビジネス報告書」の評価結果を中小企業向けに開示

事業課題⑤：海外展開が難しい

悩み

「海外進出時のリスクを知らない、
知らないから動けない」

→ 海外市場調査と知財戦略の策定

[INPIT知財戦略エキスパートの派遣](#) ▶ p 37へ

[新興国等知財情報データバンク](#) ▶ p 44へ

解決

転ばぬ先の杖、綿密な海外知財戦略を策定

悩み

「海外に頼れるパートナーがない」

→ 知財を活用した 現地パートナーシップの構築

[OIモデル契約書マナーブック&逐条解説](#) ▶ p 43へ

[INPIT知財総合支援窓口](#) ▶ p 39へ

解決

海外展開の鍵である現地パートナー、
御社の知財を守りつつ良い関係を築く

+one

併せて
ご活用ください。

パートナーから信頼を得るための武器を獲得しよう

→ 海外での知的財産の権利化

[INPIT外国出願補助金](#) ▶ p 47へ

解決

現地で権利を持つことで模倣に対抗策

模倣品の放置は自社の製品のレピュテーションリスクに

→ 模倣品対策、抜け駆け商標

[模倣品対策支援\(海外侵害対策支援事業\)](#) ▶ p 50へ

[抜け駆け商標無効・取消係争支援\(海外侵害対策支援事業\)](#) ▶ p 48へ

解決

模倣品を見つけたら、広げる前に素早い対応を

事業課題⑤：海外展開が難しい 具体例



プロフィール

名 前	高橋美咲
年 齢	35歳
職 業	中小製造業 高橋テクノロジー株式会社 海外事業部長
事業内容	環境関連装置の開発・製造・販売
従業員数	50名

高橋美咲さんの悩み

- 海外企業との協業や取引を検討しているが、
知財契約や模倣対策の体制が整っておらず不安がある
- 秘密保持契約や共同開発契約などの実務に不慣れで、交渉に臨む際のリスクが見えにくい
- 海外での商標・特許出願の優先度や範囲を判断できない
- 社内に知財専門人材が少なく、知財リテラシーも十分ではないため、
事業判断に迷いが生じている

事業課題⑤：海外展開が難しい 支援施策

活用施策：INPIT知財戦略エキスパートの派遣 ▶ p37へ

支援メニューの柱

1. 秘密保持契約、共同開発契約、代理店契約など契約面での助言
2. 海外・国内における模倣対策(商標登録や特許出願の検討)
3. 経営計画に基づいた知財戦略の立案と社内体制整備
4. 専門家派遣制度・海外契約書作成支援制度の活用サポート



支援の効果

- 契約リスクを把握できるようになり、経営層が安心して交渉に臨めるようになった
- 海外での商標出願・特許出願を進めることで、模倣リスクを低減
- 知財戦略を事業プロセスに組み込み、海外展開に向けた準備が整った
- 社内の知財リテラシーが向上し、今後も継続的に活用できる体制が構築された
- 国内外双方の戦略に役立つ知財マネジメントが整備され、持続的な成長基盤を確立

事業課題⑤：海外展開が難しい 支援プロセス

Step
1

経営課題のヒアリングと
事業方針の整理

Step
2

契約面でのリスク洗い出しと
考え方の説明

Step
3

商標・特許など模倣防止のための
知財出願方針の策定

Step
4

社内向け知財教育や
管理体制の導入

Step
5

分析結果や契約対応を踏まえた
経営判断・海外展開計画の策定

おすすめ支援施策一覧

目次

審査・料金

- 早期審査制度 ————— p31
- 面接審査 ————— p32
- 中小企業等の料金減免・支援制度 ————— p33

専門家支援

- INPIT_IPAS(知財アクセラレーションプログラム) ————— p34
- INPIT_IPランドスケープ支援 ————— p35
- INPIT加速的支援 ————— p36
- INPIT知財戦略エキスパートの派遣 ————— p37
- INPIT知財戦略エキスパートの派遣(営業秘密支援窓口) — p38
- INPIT知財総合支援窓口 ————— p39
- 産業財産権専門官によるセミナー ————— p40
- ネーミングワークショップ ————— P41

プラットフォーム

- IP ePlat ————— p42
- OIモデル契約書マナーブック&逐条解説 ————— p43
- 新興国等知財情報データバンク ————— p44
- 知財金融事業 ————— P45
- 特許情報 プラットフォーム(J-PlatPat) ————— p46

補助金

- INPIT外国出願補助金 ————— p47
- 抜け駆け商標無効・取消係争支援(海外侵害対策支援事業) — p48
- 防衛型侵害対策支援(海外侵害対策支援事業) ————— p49
- 模倣品対策支援(海外侵害対策支援事業) ————— p50

早期審査制度

詳細は以下の二次元コードから

出願人からの申請に基づき、特許・意匠・商標審査への着手を早めることができます



特許



意匠



商標

こんな方におすすめ！

- ✓ 特許・意匠・商標を早期に権利化したい中小企業、個人、大学、公的研究機関等

ポイント

- ✓ 一定の要件(特許・意匠・商標それぞれ異なります)を満たせば、申請可能
- ✓ 通常審査に比べ、一次審査通知までの期間を大幅に短縮(特許:平均3か月前後・意匠:平均3か月前後・商標:平均2か月前後)

期待される効果

- ✓ 早期権利化により、事業の立ち上げや新製品の市場投入をスムーズに進めることができます
- ✓ 他社による模倣や侵害リスクを未然に防ぐことができ、取引先からの信頼性を高めます
- ✓ 投資家や金融機関からの信頼が高まり、資金調達の交渉材料として活用できます

面接審査

出願人や代理人等が直接審査官に出願に関する事項を伝えることで、
効率的・効果的に審査を進めることができます



特許



意匠



商標

こんな方に おすすめ！

- ✓ 拒絶理由通知に対して、詳細な説明や補足が必要な方
- ✓ 技術内容やデザイン、指定商品（指定役務）の内容を直接説明したい・審査官との認識のズレを解消したい方

ポイント

- ✓ 出願人が審査官と直接面談し、出願内容の説明や意見交換が可能
- ✓ 面接の形式は、特許庁庁舎での面接・出張面接・オンライン面接の3種類
- ✓ 出張面接では、工場見学も実施することでより効果的な説明が可能

期待される 効果

- ✓ 出願に関する事項を的確に伝えることで、審査官との認識の相違を早期に解消できます
- ✓ 審査官の見解を直接確認、拒絶理由通知に対する補正や主張の方向性を具体的に相談できます
- ✓ 的確で迅速な意思疎通により、効率的に権利取得を目指せます

中小企業等の料金減免・支援制度

中小企業等の皆様に納付いただく特許・PCT国際出願の料金について、
減免・支援制度の申請をすることができます

詳細はこちら
または二次元コードから



こんな方におすすめ！

- ✓ 特許出願やPCT国際出願を検討している中小企業、小規模企業、スタートアップ、大学、試験研究機関、福島関連中小企業 等

ポイント

- ✓ 一定の要件を満たせば、国内出願における出願審査請求料と特許料(1～10年分)の軽減又は免除、PCT国際出願における各種手数料の軽減を受けることが可能
- ✓ 減免申請は、出願審査請求時、特許料納付書の提出時(PCT国際出願においては出願時又は予備審査請求時)と同時に行為なければならず、事後的な申請は不可

期待される効果

- ✓ 出願や権利維持にかかる費用負担を大幅に軽減することができます
- ✓ 特許・PCT国際出願における資金面のハードルが下がり、知的財産の権利化・活用が促進されます

INPIT_IPAS (知財アクセラレーションプログラム)

事業と知財の両面で、創業期のスタートアップの成長を加速させます

申し込みはこちら
または二次元コードから



こんな方におすすめ！

- ✓ 創業期(シード・アーリー期)のスタートアップの方
- ✓ 知財をベースとした事業拡大に意欲のあるスタートアップの方

ポイント

- ✓ ビジネスを専門とする者と、知財を専門とする者で構成される知財戦略プロデューサーのチームが、支援先スタートアップのビジネスに対応した適切なビジネスモデルの構築とビジネス戦略に連動した知財戦略の構築を支援
- ✓ 支援先スタートアップの課題や支援ニーズに応じたスキル・知識を持つ複数の専門家でチームを構成
- ✓ ビジネスと知財の専門家が、約5か月の期間中に2時間×10回程度の密度の濃いスケジュールを伴走することで、事業計画・知財戦略をブラッシュアップ(無料)

期待される効果

- ✓ ビジネスと連動した知財戦略を描けるようになることで、保有知財をスムーズにアピールできるようになり、投資の呼びみや補助金の獲得につながります
- ✓ 自社・他社の知財を把握し、知財面で協議が発生しそうな場面に備えられることで、新たな発明を見越した交渉など交渉力が向上します

INPIT_IPランドスケープ支援

経営や事業の課題に対する経営者の意思決定やアクションを、
市場や事業、知財等の情報分析を通じて、支援します

申し込みはこちら
または二次元コードから



こんな方におすすめ！

- ✓ 中堅・中小企業、大学・公設試験研究機関等の研究機関等
- ✓ 「自社の技術を活かせる新たな市場の探索」、「特定市場で競争力を獲得する方法の検討」、「自社に足りない技術を持つ連携相手の探索」など、技術開発に限らない様々な経営・事業の課題がある方

ポイント

- ✓ 経営層を交えた対話、専門家による分析・調査結果を活用した議論を通じた経営や事業の課題解決支援
- ✓ 経験豊富な専門家のヒアリングによる課題の明確化
- ✓ オーダーメイドの調査設計・情報収集・分析による、専門家の知見を踏まえた報告書の提供

期待される効果

- ✓ 自社の強みを生かして価値を生みだせる新たな市場が見つかります
- ✓ 自社・他社の強みを踏まえ、差別化して競争力を獲得できる製品やサービスの方向性が見つかります
- ✓ 自社の強みとの相乗効果で価値を生みだせる相手が見つかります



INPIT加速的支援

INPITでは、熱意のある企業の皆さまの事業成長を加速させる
オーダーメイド型の支援を実施します

こんな方に おすすめ！

- ✓ 独自性のあるアイデア・技術・サービス・地域資源などの知的資産を活用し、事業の成長を加速させたい方
- ✓ 自社の知的資産を活用し、事業成長に対する方向性やビジョンを明確化することで、具体的な戦略策定・実行へとつなげたい方 など

ポイント

- ✓ 支援開始前にヒアリングを実施し、企業ごとの課題にフィットするオーダーメイド型の支援を1年半ほどかけて実施
- ✓ 経営者の思いを実現するために、弁理士、弁護士、中小企業診断士などの各分野の専門家がチームでサポート

期待される 効果

- ✓ 事業戦略の明確化や知的財産の適切な保護と活用ができます
- ✓ 社内環境の整備や組織体制の強化ができます
- ✓ 新商品・サービス開発の推進やブランド価値の向上が見込めます

INPIT知財戦略エキスパートの派遣

「知財戦略エキスパート」が、企業等における現場で培った専門知識と実務経験を生かして、
中小企業・スタートアップ・大学等における知財課題の解決をサポートします

申し込みはこちら
または二次元コードから



こんな方におすすめ！

- ✓ 海外展開する際の知財戦略を知りたい方
- ✓ VCからの資金調達に向けた知財面の助言が欲しい方
- ✓ 産学連携活動における共同研究開発や技術移転、その他必要な契約に関して相談したい方

ポイント

- ✓ 相談無料、全国各地へ訪問可能、何度でも対応可能
- ✓ 実務経験に基づく豊富な専門知識、ビジネス視点で支援
- ✓ 中小企業・スタートアップの知財戦略、海外展開、営業秘密管理、大学の研究開発、産学連携など多様なテーマに対応
- ✓ 知財戦略エキスパート支援活動と事例のご紹介([リンク](#))

期待される効果

- ✓ 海外進出時の知財留意点の知見が得られます
- ✓ ビジネスを支える知財経営戦略の策定ができます
- ✓ 企業・大学等との契約、従業員向け社内規則等に関する知財・法務リスクについて確認できます
- ✓ その他、知的財産に関する様々な課題について、ビジネスの状況を踏まえて助言を得られます

INPIT知財戦略エキスパートの派遣(営業秘密支援窓口)

申し込みはこちら
または二次元コードから



秘密情報の抽出や管理ルールの整備、社内セミナーの実施等の支援サービスを提供する窓口です

こんな方におすすめ！

- ✓ 権利化／秘匿化の判断や、それらを組み合わせた知財戦略を知りたい方
- ✓ 自社の秘密情報が不当に持ち出されることを防ぎたい方
- ✓ 情報セキュリティ対策を強化したい方

ポイント

- ✓ 技術ノウハウ、商品アイデア、顧客情報といった秘密情報の抽出や管理ルールの整備、社内セミナーの実施等の支援サービスを提供
- ✓ 企業等での豊富な知財経験を有する知的財産のスペシャリストである「知財戦略エキスパート」が無料で支援

期待される効果

- ✓ 社内の情報リテラシーが高まり、情報漏洩リスクに対する対策ができます
- ✓ 強みとなる自社情報に対する感度が高まり、より戦略的なオープン・クローズ戦略立案のための土壌ができます

INPIT知財総合支援窓口

申し込みはこちら
または二次元コードから



全国47都道府県に、「知的財産」に関する総合的な相談窓口を設置しています

こんな方におすすめ！

- ✓ 知的財産について知りたいこと、分からないことがある方
- ✓ 自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」を経営に生かしたい方
- ✓ 産業財産権の出願を検討している方 など

ポイント

- ✓ 経験豊富な企業OB等の支援担当者が、相談内容に応じて無料アドバイス
- ✓ 弁理士、弁護士、デザイナー、ブランド専門家など、各分野の専門家が訪問や窓口で無料アドバイス
- ✓ 様々な支援機関や専門家と連携した幅広い支援

期待される効果

- ✓ 事業・知財戦略の策定助言や、それらの戦略にあった知財活動の方向性を知ることができます
- ✓ 無料の専門家を活用することにより、企業ごとの課題を発見、個別事例にそって解決に至ることが見込まれます

産業財産権専門官によるセミナー

社内の知的財産に関する理解を深め、新しい知的財産を生み出す人材を育成します

申し込みはこちら
または二次元コードから



こんな方におすすめ！

- ✓ 中小企業支援機関、金融機関、自治体の職員を対象とした研修等
- ✓ 職員の知的財産の知識を底上げしたいと考える経営者
- ✓ 「知的財産に興味がある、これから学びたい」と思っている初心者の方

ポイント

- ✓ 企業からの要望に基づき、内容はアレンジ可能
- ✓ 産業財産権専門官の派遣に係る旅費、謝金等は一切不要

期待される効果

- ✓ 特許(発明)、実用新案(考案)、意匠(デザイン)、商標(トレードマーク)等に関する制度や知的財産に関する各種支援策の知識が向上します
- ✓ 知的財産を企業活動や経営戦略に効果的に使えるような社内の意識変化が見込まれます



ネーミングワークショップ

アイデアに“名前”をつけて、未来の一步を踏み出そう

こんな方におすすめ！

- ✓ 中小企業支援・創業支援に取り組む機関・施設
- ✓ 商工会議所・商工会など事業者の集まり
- ✓ 官民の共創空間・共創コミュニティ

ポイント

- ✓ 特許庁メンバーがネーミングを切り口に、商標制度の基礎を分かりやすく説明
- ✓ 個人ワークやグループワークを通して、ネーミングのアイデア発想を体験
- ✓ 中小企業経営者等に取材したさまざまなネーミング実例を紹介
- ✓ ワークショップの方法は、人数やニーズに合わせて柔軟に対応可能

期待される効果

- ✓ ネーミングを考える体験を通して、知財を学ぶ第一歩をつくることができます
- ✓ 企画やブランディングに興味がある層に向けて、実践的に商標制度の基礎を学ぶ場をつくることができます
- ✓ グループワークによる参加者同士の対話から、他業種・他分野の交流を生むことができます



初心者から実務者までを対象に、知財制度に関するeラーニング教材を無料で提供しています

こんな方に おすすめ！

- ✓ これから知的財産権を学びたい方、企業等において知財部門に新しく配属された方などの初心者
- ✓ 企業等において知的財産業務を担当している実務者
- ✓ ビジネスにおける知的財産の基礎を学びたい方、知的財産を経営戦略に生かしたい方 など

ポイント

- ✓ PC、タブレット、スマホからいつでもどこからでもアクセス可能
- ✓ ユーザー登録の有無を問わず、100以上の全ての学習教材を視聴可能
- ✓ ログインすると、テスト機能や受講状況の管理などの機能が利用可能

期待される 効果

- ✓ 特許庁及びINPITが開発・作成した教材により、知的財産の基本から応用まで幅広く知識を習得できます
- ✓ 知的財産に関する部署を持たない企業においても、無料で正確な知識習得を図ることができます

OIモデル契約書マナーブック & 逐条解説

正式名称は「オープンイノベーション促進のためのモデル契約書」
スタートアップ・事業会社・大学の共同研究契約等のひな形・解説書です

詳細はこちら
または二次元コードから



こんな方におすすめ！

- ✓ 事業会社との共創を目指すスタートアップの方
- ✓ スタートアップとの契約に不慣れな事業会社の方
- ✓ ライセンスアウトで社会実装を目指す大学関係者の方

ポイント

- ✓ 秘密保持契約(NDA)、PoC、共同研究開発、ライセンスと各事業フェーズごとにひな形を用意
- ✓ 新素材編・AI編とビジネスモデルが異なる代表的な技術分野でひな形を作成、大学編も別途ひな形を提供
- ✓ 契約条項の詳細を解説した逐条解説に加えて、導入編として簡易解説版のパンフレットも提供
- ✓ 契約前後の良好なパートナーシップをつくるためのポイントをまとめた「マナーブック」も必見

期待される効果

- ✓ オープンイノベーションに関連する契約の考え方、注意すべきポイントが分かります
- ✓ 連携に至る前、また開始後のパートナーに対する望ましい振り舞い・心がけることも学ぶことができます

新興国等知財情報データベース



取得が難しい新興国等の知財情報をわかりやすく整理、海外進出の手がかりをつかめます

こんな方におすすめ！

- ✓ 新興国におけるビジネスに関わる日本の企業の法務や知財担当者
- ✓ 調査段階で海外の知財情報を知りたい方
- ✓ 進出予定の海外の国・地域に拠点がない方

ポイント

- ✓ アジアを中心に、中東、アフリカ、中南米などの新興国等の知財実務情報の記事を国・地域別、カテゴリー別に整理して提供
- ✓ お探しの知財情報にすばやくアクセスできるよう、新興国等知財情報データベースは、「地域」「国・地域名」「カテゴリー」「法律」を選択して知財情報を検索可能

期待される効果

- ✓ データバンクの活用により、企業は新興国でのビジネスを展開する際に、知財に関するリスクを軽減し、事業の成功を導けます

知財金融事業



中小企業と金融機関の協創により、中小企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指します

こんな方におすすめ！

- ✓ 自社の知的財産を活用し、事業拡大や競争力強化を図りたい中小企業
- ✓ 取引先企業の知的財産を活用した事業性を評価し、適切な金融支援を提供したい金融機関 など

ポイント

- ✓ 知的財産や経営の専門家が、企業と金融機関をサポート
- ✓ 金融機関が企業の知的財産を理解し、適切な融資や支援を行うことのできる関係構築をサポート
- ✓ 企業の現状分析と将来性をまとめた報告書を作成し、金融機関への説明資料として利用

期待される効果

- ✓ 知的財産を活用した事業性を評価し、資金調達の円滑化を図れます
- ✓ 知的財産を活用した長期的な経営計画の策定と実行ができます
- ✓ 知財ビジネス報告書作成による支援後、金融機関及び支援機関による中小企業の持続的成長のための継続支援を後押しします

特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)

操作性と視認性を実現した特許情報のプラットフォームで、知財情報を自由自在に扱えます

ご利用はこちら
または二次元コードから



こんな方に おすすめ！

- ✓ 特許情報の調査・活用をお考えの方
- ✓ 有料検索データベースをお使いいただくことが難しい方

ポイント

- ✓ 特許情報の検索・閲覧サービスを無料で利用可能
- ✓ シンプルで初心者でも検索しやすい
- ✓ 日本及び海外で発行された特許等の公報約1億8,000万件や出願後の経過情報を掲載

期待される 効果

- ✓ 同業他社の出願状況を確認できます
- ✓ 特定技術分野の出願・権利に関するトレンドを調べることができます
- ✓ 他社の出願・権利情報に通じておくことで、効果的な研究開発の実行や他社権利侵害リスクの回避に役立ちます

INPIT外国出願補助金

外国出願に要する経費の一部を補助を助成します

申し込みはこちら
または二次元コードから



こんな方に おすすめ！

- ✓ 外国で特許、実用新案、意匠、商標の出願・権利化を予定している中小企業等

ポイント

- ✓ ①外国特許庁への出願手数料
- ✓ ② ①に要する国内代理人・現地代理人費用
- ✓ ③ ①に要する翻訳費用
- ✓ 補助率 1/2
- ✓ 上限額
(1)出願補助 1企業あたり300万円、1案件あたり特許150万円
実用新案・意匠・商標 それぞれ60万円 商標の抜け駆け対策出願 30万円
(2)中間手続補助 1手続(各国別)に対する補助上限額50万円
- ✓ 公募制(申請先:INPIT外国出願補助金事務局(一般社団法人発明推進協会))※詳細[こちら](#)

期待される 効果

- ✓ 外国における権利取得を促進させ、国際的な知的財産戦略の構築に有用です

抜け駆け商標無効・取消係争支援(海外侵害対策支援事業)

海外で現地企業による抜け駆け商標出願された中小企業者等に対し、
その出願及び権利を取り消すための費用を支援します

申し込みはこちら
または二次元コードから



こんな方におすすめ！

- ✓ 海外で現地企業に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者等

ポイント

- ✓ 自ら提起する係争活動に係る経費(①抜け駆け商標を取り消すための異議申立て、無効審判請求、取消審判請求に要する費用、②弁護士、弁理士等の代理人費用)について、その費用を助成
- ✓ 補助率 2/3
- ✓ 上限額 500万円
- ✓ 公募制(申請先:日本貿易振興機構(ジェトロ))

期待される効果

- ✓ 自社の商標権を当該国で出願したり使用したりすることができるようになり、海外で安全に事業展開を行うことができます

防衛型侵害対策支援（海外侵害対策支援事業）

海外企業からの警告、訴訟などの係争に巻き込まれた中小企業者等に対し、
対抗措置に係る費用を支援します

申し込みはこちら
または二次元コードから



こんな方におすすめ！

- ✓ 海外で外国企業から権利侵害を指摘され、警告状を受けたり、訴訟を提起されるなど、係争に巻き込まれている中小企業者等

ポイント

- ✓ ①弁理士・弁護士への相談等費用、②訴訟費用、③対抗措置・和解（和解金・損害賠償金は含まない）に要する費用などを助成
- ✓ 補助率 2/3
- ✓ 上限額 500万円
- ✓ 公募制（申請先：日本貿易振興機構（ジェトロ））

期待される効果

- ✓ 自社事業停滞の痛手となる訴訟トラブルについて、中小企業者等にとって負担の大きい「費用面」のサポートを受けられます

模倣品対策支援（海外侵害対策支援事業）

申し込みはこちら
または二次元コードから



海外で模倣品被害を受けている中小企業者等に対して、模倣品調査や権利行使費用を支援します

こんな方におすすめ！

- ✓ 自社が特許、実用新案、意匠、商標の権利を有している国において、模倣品等の権利侵害に悩まされている中小企業者等

ポイント

- ✓ ①模倣品の製造元や流通経路等を把握するための侵害調査、②模倣品業者への警告文作成、行政摘発、取り締り、③税関登録、税関差止請求等、模倣品販売ウェブサイトの削除申請について、その費用を助成
- ✓ 補助率 2/3
- ✓ 上限額 400万円
- ✓ 公募制（申請先：日本貿易振興機構（ジェトロ））

期待される効果

- ✓ 模倣品の対策を実施することにより、ブランドイメージの低下や模倣品による安全性の問題などの企業への悪影響を防ぎます
- ✓ 「権利侵害に対して厳しい企業」であることの認知度を高め、将来的な予防に期待できます

INPITのプロフィール

知財は ここから。



- ✓ INPITは、[経済産業省](#)が所管する独立行政法人。本部は東京。
- ✓ 日本政府の国家戦略等方針に基づき、日本の中小企業・スタートアップ・研究機関等に対して、[知財の保護・活用に関する助言や助成](#)を行う。

知財支援

知的財産の権利取得から活用まで
幅広くサポートする各種[無料相談窓口](#)の
設置や[採択型支援](#)の実施

情報提供

知的財産権(特許・意匠・商標等)の
権利状況や審査の経過情報が閲覧できる
[インターネット検索サービス](#)の提供

人材育成

知的財産に関する[研修](#)の開催や、
[eラーニング教材](#)の提供

[【設立年】](#)2001年4月 [【予算】](#)121億円(2025年度) [【職員数】](#)110名(2025年4月時点)



本資料に関するお問い合わせ

特許庁 総務部 普及支援課 産業財産権専門官

電話:03-3581-1101 内線2340

メール:PA0661@jpo.go.jp